

平成 2 9 年 度

栃木県南公設地方卸売市場事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

小山市監査委員

目 次

栃木県南公設地方卸売市場事務組合一般会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	3
第2	審査の期間	3
第3	審査の方法	3
第4	審査の結果	3
	(1) 総 説	4
	(2) 歳 入	5
	(3) 歳 出	8
	(4) 公有財産	11
	(5) 物 品	11
	(6) 基 金	11
資	料	12

栃木県南公設地方卸売市場事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

平成29年4月1日 から

平成29年9月30日まで

小監第89号
平成30年1月11日

小山市長 大久保 寿夫 様

小山市監査委員 高田 純子

小山市監査委員 小川 一久

小山市監査委員 山野井 孝

平成29年度栃木県南公設地方卸売市場事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法第292条により準用する同法第233条第2項及び同法施行令第5条第3項の規定に基づき、平成29年11月22日付け小農第350号により審査に付された平成29年度栃木県南公設地方卸売市場事務組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成29年度栃木県南公設地方卸売市場事務組合
一般会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 栃木県南公設地方卸売市場事務組合一般会計歳入歳出決算
- 2 上記決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年11月22日から平成30年1月11日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された歳入歳出決算書及び付属書類について、関係諸帳簿及び証拠書類と照合点検を行い、必要に応じ関係職員の説明を聴取し、計数の正否性、予算の執行状況及び運用状況の適否等について審査した。

第4 審査の結果

- 1 市長から審査に付された平成29年度栃木県南公設地方卸売市場事務組合一般会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書の計数は、いずれも正確であると認められた。
- 2 財産に関する調書については、公有財産、物品及び基金について財産台帳等を審査した結果、計数はいずれも正確であると認められた。
- 3 今年度予算は事務組合の解散に伴い会計年度が年度途中の9月末日で打ち切られることを前提に編成されたことから、歳入歳出いずれも前年度との比較で大きく減額となっていたが、執行状況及び事務処理は、概ね適正かつ効果的に執行されたものと認められた。

(注) なお、意見書中、小数点第1位、千円を単位として表した数字は原則として四捨五入としたが、端数を整理するため調整した数字もある。

(1) 総 説

① 概 況

平成 29 年度一般会計歳入歳出決算額は、歳入は 269,959 千円（前年度比 52.3%減、予算現額 279,683 千円に対する割合 96.5%）、歳出 255,711 千円（前年度比 54.7%減、予算現額 279,683 千円に対する割合 91.4%）であり、前年度と比較して歳入で 296,455 千円の減少、歳出で 309,113 千円の減少となっている。歳入歳出における差引額は 14,248 千円となり、実質収支額についても同額となっている。

次に、歳入歳出の内訳を見ると、歳入においては、分担金及び負担金が 199,494 千円（構成比 73.9%）、使用料及び手数料が 47,085 千円（同 17.4%）、財産収入が 1 千円（同 0.0%）、繰越金が 1,589 千円（同 0.6%）、諸収入が 21,790 千円（同 8.1%）となっている。

歳出においては、議会費が 49 千円（構成比 0.0%）、総務費が 85,672 千円（同 33.5%）、公債費が 169,990 千円（同 66.5%）となっている。

（単位 千円）

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
ア	歳 入 総 額	269,959	566,414	583,426
イ	歳 出 総 額	255,711	564,824	573,081
ウ	形 式 収 支	14,248	1,590	10,345
エ 翌年 度へ繰り 越すべき 財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	0	0	0
	事故繰越繰越額	0	0	0
	計	0	0	0
オ	実 質 収 支（ウ－エ）	14,248	1,590	10,345

(2) 歳 入

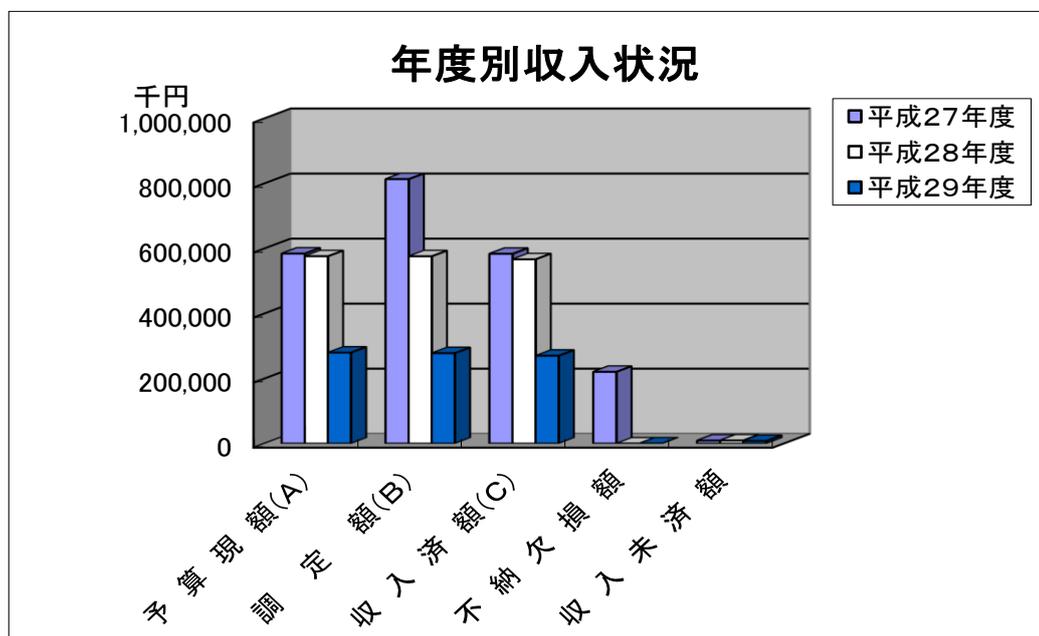
① 概 況

平成29年度一般会計歳入決算額について、収入済額は269,959千円であり、予算現額279,683千円に対する収入率は96.5%、調定額277,918千円に対する収入率は97.1%である。収入未済額は7,959千円である。

前年度と比較すると、収入済額は296,455千円(52.3%)の減少、収入未済額は1,399千円(14.9%)の減少であり、収入率は1.3ポイント下回っている。

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額(A)	279,683	575,872	584,160
調 定 額(B)	277,918	575,772	812,940
収 入 済 額(C)	269,959	566,414	583,426
不 納 欠 損 額	0	0	220,427
収 入 未 済 額	7,959	9,358	9,087
C/A	96.5	98.4	99.9
C/B	97.1	98.4	71.8



② 款別収入状況

第1款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
29年度	199,494	199,494	199,494	0	100.0	100.0	73.9
28年度	384,819	384,819	384,819	0	100.0	100.0	68.0
比較増減	△ 185,325	△ 185,325	△ 185,325	0	0.0	0.0	5.9
増減比	△ 48.2	△ 48.2	△ 48.2	—	—	—	—

収入済額 199,494 千円は、予算現額 199,494 千円に対し 100.0%の収入率で、調定額 199,494 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 185,325 千円(48.2%)の減少である。

第2款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
29年度	54,528	54,433	47,085	7,348	86.4	86.5	17.4
28年度	128,674	136,313	127,439	8,874	99.0	93.5	22.5
比較増減	△ 74,146	△ 81,880	△ 80,354	△ 1,526	△ 12.6	△ 7.0	△ 5.1
増減比	△ 57.6	△ 60.1	△ 63.1	△ 17.2	—	—	—

収入済額 47,085 千円は、予算現額 54,528 千円に対し 86.4%の収入率で、調定額 54,433 千円に対して 86.5%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 80,354 千円(63.1%)の減少である。

収入未済額 7,348 千円(前年比 82.8%)の内容は、市場施設使用料である。

施設の特定利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

第3款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
29年度	5	1	1	0	20.0	100.0	0.0
28年度	10	4	4	0	40.0	100.0	0.0
比較増減	△ 5	△ 3	△ 3	0	△ 20.0	0.0	0.0
増減比	△ 50.0	△ 75.0	△ 75.0	—	—	—	—

収入済額 1 千円は、予算現額 5 千円に対し 20.0%の収入率で、調定額 1 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 3 千円(75.0%)の減少である。

第4款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
29年度	1,589	1,589	1,589	0	100.0	100.0	0.6
28年度	10,344	10,345	10,345	0	100.0	100.0	1.8
比較増減	△ 8,755	△ 8,756	△ 8,756	0	0.0	0.0	△ 1.2
増減比	△ 84.6	△ 84.6	△ 84.6	—	—	—	—

収入済額 1,589 千円は、予算現額 1,589 千円に対して 100.0%の収入率で、調定額 1,589 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 8,756 千円(84.6%)の減少である。

第5款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
29年度	24,067	22,401	21,790	611	90.5	97.3	8.1
28年度	52,025	44,291	43,807	484	84.2	98.9	7.7
比較増減	△ 27,958	△ 21,890	△ 22,017	127	6.3	△ 1.6	0.4
増減比	△ 53.7	△ 49.4	△ 50.3	26.2	—	—	—

収入済額 21,790 千円は、予算現額 24,067 千円に対し 90.5%の収入率で、調定額 22,401 千円に対して 97.3%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 22,017 千円(50.3%)の減少である。

収入未済額 611 千円(前年度比 126.2%)の内容は、入場業者の電気使用料実費相当分等である。

当該料金は、入場業者が使用量に応じて当然に負担すべき性質のものであり、施設利用料と併せて納入意識の向上が必要と思われる。

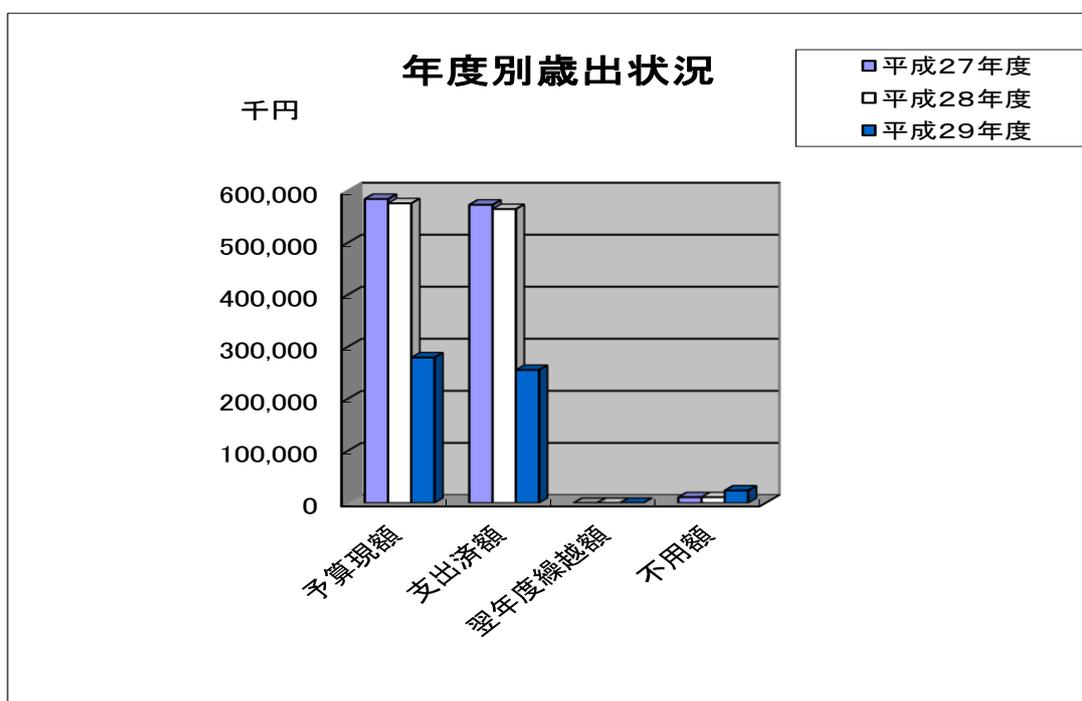
(3) 歳 出

① 概 況

平成 29 年度一般会計歳出決算額は 255,711 千円で、不用額 23,972 千円を生じている。予算現額 279,683 千円に対する執行率は 91.4%(前年度 98.1%)となっている。これを前年度の支出済額と比較すると 309,113 千円(54.7%)の減少となっている。

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度
予 算 現 額	279,683	575,872	584,160
支 出 済 額	255,711	564,824	573,081
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0
不 用 額	23,972	11,048	11,079
執 行 率	91.4	98.1	98.1



ア 予算の補正

予算現額 283,154 千円のうち 3,471 千円 (1.2%) が減額補正されている。
減額補正の主なものは、総務費の一般管理費である。

イ 予算の計画的執行

予算の執行にあたっては、概ね計画的な予算管理がなされたものと認められた。

ウ 予算の不用額

当年度の予算の不用額は 23,972 千円 (前年度 11,048 千円) で、予備費不用額 500 千円を除くと、23,472 千円 (前年度 10,048 千円) となっている。これを前年度と比較すると 13,424 千円 (133.6%) 増加し、予算現額に占める割合は 8.4% (前年度 1.7%) である。

不用額が生じた理由は、総務費の一般管理費等に対する予算執行節減等の結果であり、総体的に概ね適正なものと認められた。

② 款別執行状況

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
29年度	359	49	310	13.6	0.0
28年度	592	449	143	75.8	0.1
比較増減	△ 233	△ 400	167	△ 62.2	△ 0.1
増減比	△ 39.4	△ 89.1	116.8	—	—

支出済額は49千円で、歳出総額の0.0%を占め、予算現額359千円に対し13.6%の執行率で、不用額310千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して400千円(89.1%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、議会運営諸経費等である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
29年度	108,833	85,672	23,161	78.7	33.5
28年度	208,657	198,753	9,904	95.3	35.2
比較増減	△ 99,824	△ 113,081	13,257	△ 16.6	△ 1.7
増減比	△ 47.8	△ 56.9	133.9	—	—

支出済額は85,672千円で、歳出総額の33.5%を占め、予算現額108,833千円に対し78.7%の執行率で、不用額23,161千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して113,081千円(56.9%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費における指定管理業務委託費、施設修繕工事費、消費税申告及び施設修繕基金積立金等である。

第3款 公債費

(単位 千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比率
29年度	169,991	169,990	1	99.9	66.5
28年度	365,623	365,622	1	99.9	64.7
比較増減	△ 195,632	△ 195,632	0	0.0	1.8
増減比	△ 53.5	△ 53.5	0.0	—	—

支出済額は169,990千円で、歳出総額の66.5%を占め、予算現額169,991千円に対し99.9%の執行率で、不用額1千円を生じている。また、支出済額は前年度と比較して195,632千円(53.5%)の減少となっている。

支出済額の内容は、栃木県南公設地方卸売市場整備事業債の償還元金162,412千円及び償還利子7,578千円である。

第4款 予備費

本年度において予備費の充用による予算の執行はなされなかった。

(4) 公有財産

1. 土地及び建物

平成 29 年度決算時における土地及び建物現在高は、土地(地積)については 111,327.80 ㎡、建物については、非木造(延面積) 23,506.68 ㎡となっている。

これを前年度と比較すると、土地については「財産に関する協議」により市道及び県道敷地に係る部分を道路管理者に、それ以外の部分を構成市町に引継ぐことになったため 1,660.62 ㎡減少となっている。

建物については前年度末現在高 27,889.85 ㎡に対して差が生じているが、これは「財産に関する協議」において従来の建設面積ではなく登記面積で表示することとされたことによるもので、対象となる物件に一切の増減はなかった。

(5) 物 品

平成 29 年度決算時における財産的備品の現在高は、録音及び拡声装置システム 1 式、液晶ビジョン 1 式、入荷量表示板架台 3 台であり、年度中の増減はなかった。

(6) 基 金

1. 栃木県南公設地方卸売市場施設修繕基金

平成 29 年度決算時における現在高は 48,000 千円で、一般会計から 4,000 千円を積立てたことにより 4,000 千円の増加となっている。

資 料

1 歳入歳出決算総括表

2 歳入決算状況表

3 歳入決算年度比較表

4 歳出決算状況表

5 歳出決算年度比較表

6 一般会計節別歳出決算集計表

1 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

区 分	歳 入			歳 出			歳 入 歳 出 差 引 額	
	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳入額	決 算 額	重複計算控除額	差引純計歳出額	決 算 額	純 計 額
一 般 会 計	269,958,789	0	269,958,789	255,710,497	0	255,710,497	14,248,292	14,248,292
総 合 計	269,958,789	0	269,958,789	255,710,497	0	255,710,497	14,248,292	14,248,292

2 歳入決算状況表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一 般 会 計	279,683,000	277,918,064	269,958,789	0	7,959,275
分 担 金 及 び 負 担 金	199,494,000	199,494,000	199,494,000	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	54,528,000	54,433,476	47,085,049	0	7,348,427
財 産 収 入	5,000	211	211	0	0
繰 越 金	1,589,000	1,589,705	1,589,705	0	0
諸 収 入	24,067,000	22,400,672	21,789,824	0	610,848
合 計	279,683,000	277,918,064	269,958,789	0	7,959,275

3 歳入決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分	収 入 済 額		収 入 率		構 成 比		対 前 年 度 比	
	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	269,958,789	566,413,066	97.1	98.4	100.0	100.0	47.7	97.1
分 担 金 及 び 負 担 金	199,494,000	384,819,000	100.0	100.0	73.9	68.0	51.8	99.9
使 用 料 及 び 手 数 料	47,085,049	127,438,850	86.5	93.5	17.4	22.5	36.9	104.0
財 産 収 入	211	3,993	100.0	100.0	0.0	0.0	5.3	53.1
繰 越 金	1,589,705	10,344,837	100.0	100.0	0.6	1.8	15.4	41.5
諸 収 入	21,789,824	43,806,386	97.3	98.9	8.1	7.7	49.7	86.5
合 計	269,958,789	566,413,066	97.1	98.4	100.0	100.0	47.7	97.1

4 歳出決算状況表

(単位 円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	継続費逡次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	不 用 額
一 般 会 計	279,683,000	255,710,497	0	0	0	23,972,503
議 会 費	359,000	48,396	0	0	0	310,604
総 務 費	108,833,000	85,672,160	0	0	0	23,160,840
公 債 費	169,991,000	169,989,941	0	0	0	1,059
予 備 費	500,000	0	0	0	0	500,000
合 計	279,683,000	255,710,497	0	0	0	23,972,503

5 歳出決算年度比較表

(単位 円・%)

区 分	支 出 済 額		執 行 率		構 成 比		対 前 年 度 比	
	平 成 29 年 度	平 成 28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	255,710,497	564,823,361	91.4	98.1	100.0	100.0	45.3	98.6
議 会 費	48,396	448,959	13.6	75.8	0.0	0.1	10.8	99.4
総 務 費	85,672,160	198,752,964	78.7	95.3	33.5	35.2	43.1	96.0
公 債 費	169,989,941	365,621,438	99.9	99.9	66.5	64.7	46.5	100.0
予 備 費	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	-
合 計	255,710,497	564,823,361	91.4	98.1	100.0	100.0	45.3	98.6

6 一般会計節別歳出決算集計表

(単位 円)

節	款	1 議会費	2 総務費	3 公債費	4 予備費	合計
1	報酬	0	0	0	0	0
2	給料	0	0	0	0	0
3	職員手当等	0	0	0	0	0
4	共済費	0	0	0	0	0
5	災害補償費	0	0	0	0	0
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	賃金	0	0	0	0	0
8	報償費	0	34,000	0	0	34,000
9	旅費	0	0	0	0	0
10	交際費	0	0	0	0	0
11	需用費	26,796	19,621,759	0	0	19,648,555
12	役務費	0	669,886	0	0	669,886
13	委託料	21,600	54,530,977	0	0	54,552,577
14	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0	0	0
16	原材料費	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	0	2,398,238	0	0	2,398,238
20	扶助費	0	0	0	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	169,989,941	0	169,989,941
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	0	4,000,000	0	0	4,000,000
26	寄付金	0	0	0	0	0
27	公課費	0	4,417,300	0	0	4,417,300
28	繰出金	0	0	0	0	0
	合計	48,396	85,672,160	169,989,941	0	255,710,497